



来週の投資戦略 (3/8-12)

〇〇除きの指数を見る

2021年3月7日

小松 徹

注目事項 — 見所

3月8日、2月の景気ウォッチャー調査 — 先行きDIは41.0に微改善？
3月12日、1-3月期の法人企業景気予測調査 — 改善度は？

株式市場見通し

来週のがが国の株式市場は先週金曜日午後の流れを受けて上昇してしまろう。先週も日米株式市場は大荒れだった。やはり米国長期金利の動きに左右される展開になった。ただ、前週と違い、わが国市場では日銀も味方に付けて底値を拾う動きが出た。ファーストリテイリング(9983)が日経225の3万円回復の原動力になったことは2月21日付「来週の投資戦略」で説明したが、ある意味その逆回転が来ている。値高成長株が売られ、低位割安株が買われる流れだ(低位株とは100株単位になる前の300円以下の銘柄を指す)。

日銀は先週、債券市場と株式市場で大きな役割を果たした。金曜日の衆議院財務金融委員会でも国民民主党の前原氏の質問に対して、日銀の黒田総裁が長期金利の変動幅拡大に否定的な発言を行い、債券市場では利回りが急低下、株式市場も急反発した。その前に、木曜日に日銀が上場投資信託(ETF)を買入れたことから、当然金曜日にも午後には買入れるだろうとの期待が高まっていた。こうしたことから、18-19日に開催の日銀の金融政策決定会合で、日銀の政策変更は微調整にとどまるだろうとの安心感も強まった。

さて、2月最終週は中長期投資の外国人投資家が38百億円売り越した。その前の週に外国人の買い越しはストップしていた。米国市場が大荒れだったので、グローバル投資の日本比率を自動的に調整する作業を考えれば、これは仕方ないだろう。一方で、個人投資家が同週に現金で47百億円買い越したことは頼もしい。今年に入ってから主力株価指数の上げが急ピッチだったので、買い戻したいと思っていた個人投資家が多かったのだろう。

最後に、米連邦公開市場委員会(FOMC)も第3週16-17日に開催される。それまでは米国長期金利の動向に米国ナスダック市場が左右されるだろう。特にテスラ株(電気自動車最大手)の変動が大きいので、テスラ除きのS&P500指数、ファーストリテイリング除きの日経225あるいはTOPIX指数を見る方が市場の大きな流れを見失わないだろう。金融株を含む割安株が当面市場をリードしようが、割高でない成長株にも投資が広がる可能性は十分ある。年初には少数派だった米ドル高・円安予想が早くも実現しているので、輸出比率の高い銘柄には明らかに増益要因になっている。外国人主導の市場で忘れていたものが、①中小型、②安定成長、③割安、であり、それほど遠くないうちそうした銘柄も見直されると見ていることを再度強調しておく。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期大幅増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。